



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 中野冷機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6411

URL <https://www.nakano-reiki.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山木 功

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部門長

（氏名） 小野 浩一 (TEL) 03 - 3455 - 1311

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	16,592	4.3	1,390	8.9	1,464	10.2	1,010	11.2
2023年12月期中間期	15,904	12.3	1,277	146.1	1,329	129.5	909	107.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,668百万円（43.3%） 2023年12月期中間期 1,164百万円（61.9%）

	1株当たり 中間期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	202.03	ー
2023年12月期中間期	181.54	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	35,829	26,585	69.6	4,978.34
2023年12月期	35,359	26,777	71.5	5,056.98

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 24,938百万円 2023年12月期 25,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	0.00	ー	381.00	381.00
2024年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期（予想）	ー	ー	ー	212.00	212.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2024年8月9日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,250	6.8	2,583	6.1	2,703	6.6	2,113	10.9	422.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年8月9日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	5,068,000株	2023年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	58,526株	2023年12月期	69,926株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	5,001,831株	2023年12月期中間期	5,007,923株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んでいることに加え、雇用と所得環境が改善していることで景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、物価やサービス料金の高騰が継続しており、地政学リスクの複雑化に伴う海外経済の停滞や為替相場の変動に伴う日本経済への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、インバウンド消費の回復や賃上げ浸透による一部消費の回復が進む一方、物価上昇に伴う個人消費の抑制も顕在化しております。また、光熱費や人件費の高騰に伴うコスト増加に加え、ネット販売を含めた他業態との競争も継続しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社は新たに2026年度を最終年度とする「中期経営計画N-ExT 2026」をスタートさせ、「豊かな食生活を世界へ-そして未来へ-」を長期ビジョンに見据え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することを行動基準として本計画を実行しております。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、小売り店向けの売上については、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加し、昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、受注案件の納期の多くが下期に集中していることが影響し、昨年の実績を下回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、昨年来の不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が継続しているため、売上が伸び悩んでおります。

ベトナムにおける売上については、昨年にベトナム現地法人を子会社化して以降、順調に売上を伸ばしております。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続している状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売り店の投資抑制が継続している影響などにより、昨年に引き続き営業損失となりました。ベトナムにおいても、費用の増加などが影響し営業損失となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は165億92百万円(前年同期比6億87百万円、4.3%増)、経常利益は14億64百万円(前年同期比1億35百万円、10.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億10百万円(前年同期比1億1百万円、11.2%増)となりました。

「中期経営計画N-ExT 2026」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2023年売上高	構成比(%)	2024年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	12,566	79.0	12,891	77.7	2.6
メンテナンス事業	2,503	15.8	2,677	16.1	6.9
海外事業	833	5.2	1,022	6.2	22.7
合計	15,904	100.0	16,592	100.0	4.3

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上においては小売り店の店舗改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫事業については、受注案件の納期の多くが下期に集中しているため、昨年の実績を下回りました。その結果、前年同期比2.6%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比6.9%増となりました。

「海外事業」は、中国においては、昨年来の不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が継続しているため、売上が伸び悩んでおります。ベトナムにおいては順調に売上を伸ばし、海外事業全体では前年同期比22.7%増となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、小売り店向けの売上については、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加し、昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、受注案件の納期の多くが下期になっているため昨年の実績を下回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、155億69百万円(前年同期比4億98百万円、3.3%増)となり、営業利益は15億20百万円(前年同期比1億19百万円、8.5%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、昨年来の不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が継続しているため、売上が伸び悩んでおります。利益につきましても、営業損失となりました。

その結果、売上高は8億71百万円(前年同期比38百万円、4.6%増)となり、営業損失は1億28百万円(前年同期は1億23百万円の営業損失)となりました。

③ベトナム

ベトナムの売上高は、順調に売上が推移し、1億51百万円の売上を計上することができましたが、利益の確保に未だ至らず1百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は358億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億70百万円の増加となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は261億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億81百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して4億97百万円減少し、商品及び製品が2億46百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は96億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億51百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が4億24百万円増加し、定期預金(投資その他資産「その他」)が10億円増加したことなどによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は59億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億50百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億49百万円増加し、未払費用が5億85百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は33億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が45百万円減少し、役員退職慰労未払金が57百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は265億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億91百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が9億20百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が3億12百万円、為替換算調整勘定が2億円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は69.6%となり、前連結会計年度末と比較して1.9ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、81億71百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、23億7百万円の増加(前年同期は33億6百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の確保が14億62百万円及び減価償却費2億7百万円、棚卸資産の減少が4億50百万円、仕入債務の増加が2億58百万円、契約負債の増加が1億50百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、8億70百万円の減少(前年同期は4億53百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の満期解約が3億29百万円ありましたが、新規の長期預金の預け入れによる支出が10億円、有形固定資産取得による支出が1億20百万円、無形固定資産取得による支出が1億8百万円あったことにより資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、18億54百万円の減少(前年同期は8億90百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が19億25百万円あったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,106,514	16,608,835
受取手形、売掛金及び契約資産	5,312,942	5,248,532
電子記録債権	547,951	604,936
商品及び製品	1,347,654	1,100,805
仕掛品	571,253	510,707
原材料及び貯蔵品	1,855,286	1,778,453
その他	284,342	292,388
貸倒引当金	△695	△751
流動資産合計	27,025,249	26,143,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,563,428	5,761,843
減価償却累計額	△4,363,398	△4,580,248
建物及び構築物(純額)	1,200,030	1,181,594
機械装置及び運搬具	4,497,256	4,673,456
減価償却累計額	△3,631,998	△3,866,522
機械装置及び運搬具(純額)	865,257	806,933
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	2,009	340
その他	952,786	1,031,427
減価償却累計額	△852,835	△887,544
その他(純額)	99,951	143,883
有形固定資産合計	3,299,170	3,264,674
無形固定資産		
のれん	23,254	21,374
土地使用権	220,392	240,909
その他	589,848	673,654
無形固定資産合計	833,495	935,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,485	3,738,887
繰延税金資産	671,588	536,398
その他	313,587	1,320,542
貸倒引当金	△97,847	△110,579
投資その他の資産合計	4,201,814	5,485,250
固定資産合計	8,334,480	9,685,862
資産合計	35,359,730	35,829,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,957	2,374,530
契約負債	567,605	727,599
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	682,718	1,268,704
未払法人税等	696,308	539,938
未払消費税等	298,947	298,508
賞与引当金	88,647	136,106
製品保証引当金	52,187	55,971
工事損失引当金	142,110	137,691
その他	366,582	131,952
流動負債合計	5,170,064	5,921,002
固定負債		
繰延税金負債	2,084	2,028
役員退職慰労未払金	87,526	30,000
役員株式給付引当金	320,566	297,740
退職給付に係る負債	2,486,742	2,441,046
資産除去債務	26,177	26,179
その他	489,510	525,903
固定負債合計	3,412,608	3,322,898
負債合計	8,582,673	9,243,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,875,612	21,955,429
自己株式	△436,014	△364,787
株主資本合計	23,784,306	22,935,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,023	1,175,081
為替換算調整勘定	627,850	828,431
その他の包括利益累計額合計	1,490,873	2,003,512
非支配株主持分	1,501,876	1,647,004
純資産合計	26,777,057	26,585,868
負債純資産合計	35,359,730	35,829,770

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,904,181	16,592,119
売上原価	13,434,466	13,848,086
売上総利益	2,469,715	2,744,033
販売費及び一般管理費	1,192,247	1,353,424
営業利益	1,277,468	1,390,609
営業外収益		
受取利息	22,576	18,919
受取配当金	26,793	40,247
為替差益	302	5,343
受取地代家賃	1,206	1,036
受取補償金	—	2,478
その他	4,493	9,847
営業外収益合計	55,372	77,872
営業外費用		
支払利息	3,408	3,589
営業外費用合計	3,408	3,589
経常利益	1,329,432	1,464,892
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6,500	—
固定資産売却益	—	348
特別利益合計	6,500	348
特別損失		
固定資産除却損	628	548
固定資産売却損	—	21
会員権解約損	—	2,476
特別損失合計	628	3,045
税金等調整前中間純利益	1,335,303	1,462,194
法人税等	465,164	490,785
中間純利益	870,139	971,409
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△38,976	△39,115
親会社株主に帰属する中間純利益	909,115	1,010,524

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	870,139	971,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,630	312,057
為替換算調整勘定	145,383	384,824
その他の包括利益合計	294,013	696,882
中間包括利益	1,164,152	1,668,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,133,505	1,523,163
非支配株主に係る中間包括利益	30,647	145,128

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,335,303	1,462,194
減価償却費	203,276	207,001
のれん償却額	—	1,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△459	763
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,721	47,458
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,947	2,892
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	—	△57,526
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	80,059	△22,826
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,428	△45,695
受取利息及び受取配当金	△49,370	△59,166
支払利息	3,408	3,589
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△134,886	△4,419
固定資産売却損益(△は益)	—	△327
固定資産除却損	628	548
会員権解約損	—	2,476
売上債権の増減額(△は増加)	151,401	104,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,513	450,422
その他の資産の増減額(△は増加)	△59,231	36,765
仕入債務の増減額(△は減少)	553,736	258,721
契約負債の増減額(△は減少)	946,139	150,126
その他の負債の増減額(△は減少)	221,319	369,790
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△6,500	—
その他	57,943	△19,635
小計	3,212,603	2,889,436
利息及び配当金の受取額	52,395	58,246
利息の支払額	△5,645	△5,763
法人税等の支払額	△15,632	△634,042
法人税等の還付額	62,604	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306,325	2,307,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,574	△120,693
有形固定資産の売却による収入	—	774
無形固定資産の取得による支出	△99,252	△108,956
定期預金の増減額(△は増加)	△300,000	329,439
長期預金の預入による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△5,915	△5,712
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
貸付金の回収による収入	6,813	6,868
差入保証金増減額(△は減少)	△3,176	△2,298
ゴルフ会員権の売却による収入	14,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,106	△870,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△128,101	—
自己株式の売却による収入	—	71,226
配当金の支払額	△761,918	△1,925,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,019	△1,854,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,948	241,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,021,148	△175,551
現金及び現金同等物の期首残高	6,774,916	8,346,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,796,064	8,171,160

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年6月6日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2024年7月22日に売却致しました。これにより、2024年7月において投資有価証券売却益(特別利益)を計上しております。

1. 投資有価証券売却の理由

経営資源の効率化及び最適配分を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 売却株式 | 当社保有の上場株式1銘柄 |
| (2) 売却益 | 366,017千円 |